

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	4,268,774	4,107,077	10,763,517
経常利益又は経常損失() (千円)	947,322	1,016,681	48,464
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	973,826	1,016,111	16,523
四半期包括利益又は包括利益(千円)	879,520	966,673	15,928
純資産額(千円)	2,948,271	2,928,564	3,946,111
総資産額(千円)	12,544,676	12,834,589	10,157,088
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	59.40	59.46	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	22.7	38.7

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.80	24.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第3四半期連結累計期間及び第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成24年2月29日）のわが国経済は、欧州の一部の国における債務危機により外国為替市場においては近年では例を見ない円高のため輸出産業界においては大きな打撃となりました。一方、東日本大震災により一時的には落ち込んだ産業界も徐々に回復しつつあり、景気は緩やかに持ち直してはいるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、東日本大震災の復興に向けた動きの本格化が予想されるものの、震災復興関連以外の公共事業については縮減傾向が続いており、厳しい状況が続いております。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置き、“まちづくりソリューション企業”として提案型の営業に努めるとともに、生産効率の改善、業務原価、販売費及び一般管理費等の経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は6,338百万円（前年同期は6,744百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては、4,107百万円（前年同期は4,268百万円）となりました。営業損益は989百万円の損失（前年同期は947百万円の損失）、経常損益は1,016百万円の損失（前年同期は947百万円の損失）となりました。

四半期純損益は1,016百万円の損失（前年同期は973百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,834百万円であり前連結会計年度末に比較して2,677百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,700百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）2,203百万円の増加等であります。

負債合計は9,906百万円であり前連結会計年度末に比較して3,695百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金3,002百万円の増加であります。

純資産合計は2,928百万円であり前連結会計年度末に比較して1,017百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失1,016百万円の計上等による利益剰余金1,072百万円の減少であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、89百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年11月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,000,000	17,000	-
単元未満株式	普通株式 90,041	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	17,000	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,649,000		1,649,000	8.80
計	-	1,649,000		1,649,000	8.80

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,649,483株、その発行済株式総数に対する所有割合は8.80%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,732	1,045,656
受取手形及び売掛金	2,339,453	1,984,223
未成業務支出金	1,166,465	3,369,625
販売用不動産	473,148	423,961
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	2,204,855
その他	97,542	347,029
貸倒引当金	36,813	29,306
流動資産合計	6,645,535	9,346,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,274,227	2,269,936
減価償却累計額	1,335,292	1,369,699
建物及び構築物(純額)	938,934	900,237
機械装置及び運搬具	518,073	517,513
減価償却累計額	486,463	491,597
機械装置及び運搬具(純額)	31,609	25,916
土地	1,145,077	1,145,077
その他	451,776	471,884
減価償却累計額	405,999	426,092
その他(純額)	45,777	45,791
有形固定資産合計	2,161,398	2,117,023
無形固定資産		
ソフトウェア	26,481	84,449
その他	58,040	16,593
無形固定資産合計	84,522	101,043
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	1,004,441
その他	766,948	627,954
貸倒引当金	439,165	392,173
投資その他の資産合計	1,233,592	1,240,222
固定資産合計	3,479,512	3,458,289
繰延資産		
社債発行費	32,039	30,253
繰延資産合計	32,039	30,253
資産合計	10,157,088	12,834,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,867	363,963
短期借入金	1,200,000	4,202,000
1年内返済予定の長期借入金	835,520	1,018,926
1年内償還予定の社債	535,000	500,000
未払法人税等	51,344	35,964
未成業務受入金	263,589	878,098
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	-
その他	332,250	268,953
流動負債合計	3,671,849	7,276,906
固定負債		
社債	800,000	820,000
長期借入金	1,014,333	1,051,668
退職給付引当金	471,113	529,945
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,246
その他	227,610	200,349
固定負債合計	2,539,127	2,629,118
負債合計	6,210,977	9,906,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,109,823
利益剰余金	980,807	91,579
自己株式	245,829	246,088
株主資本合計	3,976,534	2,903,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,278	5,730
為替換算調整勘定	527	58
その他の包括利益累計額合計	43,750	5,788
新株予約権	9,920	15,742
少数株主持分	3,407	3,145
純資産合計	3,946,111	2,928,564
負債純資産合計	10,157,088	12,834,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	4,268,774	4,107,077
売上原価	3,539,290	3,447,391
売上総利益	729,483	659,686
販売費及び一般管理費	1,677,062	1,649,107
営業損失()	947,579	989,421
営業外収益		
受取利息	1,504	1,188
受取配当金	8,189	7,453
投資有価証券売却益	18,981	1,583
受取品貸料	28,959	14,097
その他	26,166	32,132
営業外収益合計	83,802	56,457
営業外費用		
支払利息	66,698	67,815
その他	16,847	15,901
営業外費用合計	83,545	83,716
経常損失()	947,322	1,016,681
特別利益		
投資有価証券売却益	250	1,551
貸倒引当金戻入額	25,391	-
特別利益合計	25,641	1,551
特別損失		
固定資産売却損	354	-
固定資産除却損	2,747	8,125
投資有価証券売却損	560	-
投資有価証券評価損	-	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	-
その他	704	1,000
特別損失合計	20,447	11,624
税金等調整前四半期純損失()	942,128	1,026,754
法人税等	31,757	10,541
少数株主損益調整前四半期純損失()	973,885	1,016,212
少数株主損失()	59	101
四半期純損失()	973,826	1,016,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	973,885	1,016,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,413	50,009
為替換算調整勘定	47	469
その他の包括利益合計	94,365	49,539
四半期包括利益	879,520	966,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879,460	966,571
少数株主に係る四半期包括利益	59	101

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、法人税等は16,705千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)						
	<p>1. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行等10社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,250,000千円
貸出コミットメントの総額	2,750,000千円						
借入実行残高	1,500,000千円						
差引額	1,250,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 90,602千円	減価償却費 95,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成22年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 49,187千円
- (ハ) 基準日 平成22年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年8月27日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,275千円
- (ハ) 基準日 平成23年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年8月26日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	59円40銭	59円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	973,826	1,016,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	973,826	1,016,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,394	17,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。